



平成28年6月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年4月28日

上場会社名 グリー株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3632 URL <http://corp.gree.net/jp/ja/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 田中 良和
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員常務 (氏名) 秋山 仁 TEL 03-5770-9500
 コーポレート統括
 四半期報告書提出予定日 平成28年4月28日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
 四半期決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年6月期第3四半期の連結業績（平成27年7月1日～平成28年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年6月期第3四半期	54,245	△24.2	12,021	△25.0	11,088	△44.6	6,368	—
27年6月期第3四半期	71,533	△27.8	16,020	△44.5	20,000	△33.9	△2,510	—

(注) 包括利益 28年6月期第3四半期 7,110百万円 (—%) 27年6月期第3四半期 △1,102百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年6月期第3四半期	27.23	27.09
27年6月期第3四半期	△10.64	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年6月期第3四半期	110,806	99,889	90.0
27年6月期	117,636	95,016	80.7

(参考) 自己資本 28年6月期第3四半期 99,728百万円 27年6月期 94,890百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年6月期	—	0.00	—	10.00	10.00
28年6月期	—	0.00	—	—	—
28年6月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

平成28年6月期の配当金につきましては、現在未定です。開示が可能になった時点で、速やかにお知らせ致します。

3. 平成28年6月期の連結業績予想（平成27年7月1日～平成28年6月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	70,000	△24.3	14,000	△30.8	12,500	△50.0	11,500	—	49.16

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、四半期決算短信（添付資料）3 ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、四半期決算短信（添付資料）3 ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年6月期3Q	241,053,600株	27年6月期	240,740,000株
② 期末自己株式数	28年6月期3Q	7,034,515株	27年6月期	7,173,211株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年6月期3Q	233,880,261株	27年6月期3Q	236,018,651株

(注) 自己株式数については、株式付与E S O P信託口が所有する当社株式（28年6月期第3四半期：1,108,337株、27年6月期：1,259,033株）を含めて記載しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 連結業績予想に関して

上記の予想は、本資料の発表当時において入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後の様々な不確定要素により、実際の業績と異なる場合がありますのでご了承ください。業績予想の前提となる条件等については、四半期決算短信（添付書類）2 ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

2. 配当予想金額に関して

平成28年6月期の配当金額は未定であります。決定次第速やかに開示致します。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループを取り巻く環境は、国内外におけるスマートフォン市場のさらなる拡大が予測され、特に国内市場においては、情報通信機器の普及状況（世帯）については、携帯電話・PHSの保有率は94.6%であり、そのうちスマートフォンの保有率は前年比1.6ポイント増の64.2%と、普及が進んでおります（総務省「平成27年版情報通信白書」）。

このような事業環境のもと当社グループは、スマートフォン向けコンテンツの開発ならびにサービスの拡充を行い、国内外のユーザーのサービス利用の拡大に努める一方、コスト削減による収益改善を図ってきました。また成長が期待できる事業には積極的な投資を行ってきました。

以上の取り組みの結果、当第3四半期連結累計期間の当社グループの業績は、売上高54,245百万円（前年同期比24.2%減）、営業利益12,021百万円（同25.0%減）、経常利益11,088百万円（同44.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益6,368百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失2,510百万円）となっております。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は110,806百万円となり、前連結会計年度末に比べ6,829百万円減少致しました。流動資産は88,750百万円（前連結会計年度末比8,136百万円減）となりました。主な減少要因は「売掛金」及び「未収入金」がそれぞれ3,072百万円、2,285百万円減少したことなどによるものであります。固定資産は22,056百万円（同1,306百万円増）となりました。主な増加要因は投資その他の資産が1,919百万円増加したことなどによるものであります。

負債につきましては10,917百万円となり、前連結会計年度末に比べ11,702百万円減少致しました。流動負債は10,287百万円（同11,606百万円減）となりました。主な減少要因は「未払法人税等」及び「未払金」がそれぞれ6,079百万円、2,399百万円減少したことなどによるものであります。固定負債は630百万円（同95百万円減）となりました。主な減少要因は「その他」が95百万円減少したことなどによるものであります。

純資産につきましては99,889百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,872百万円増加致しました。主な増加要因は「利益剰余金」が3,866百万円増加したことなどによるものであります。

企業の安定性を示す自己資本比率は前連結会計年度末80.7%に対し、当第3四半期連結会計期間末は90.0%と9.3ポイント増加しております。また、支払い能力を示す流動比率は、前連結会計年度末442.5%に対し、当第3四半期連結会計期間末は862.7%と420.2ポイント増加しております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績見通しにつきましては、平成28年6月期第3四半期連結累計期間の実績及び最近の業績動向を踏まえ、通期の売上高70,000百万円、営業利益14,000百万円、経常利益12,500百万円、親会社株主に帰属する当期純利益11,500百万円を見込んでおります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
(税金費用の処理)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純損益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	77,962	77,358
売掛金	8,490	5,418
未収入金	4,755	2,469
その他	5,780	3,701
貸倒引当金	△101	△196
流動資産合計	96,886	88,750
固定資産		
有形固定資産	1,826	1,432
無形固定資産		
のれん	1,291	1,346
その他	1,081	807
無形固定資産合計	2,373	2,154
投資その他の資産		
投資有価証券	15,346	15,274
その他	1,357	3,427
貸倒引当金	△153	△232
投資その他の資産合計	16,550	18,469
固定資産合計	20,750	22,056
資産合計	117,636	110,806
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	1,600	-
未払法人税等	8,161	2,082
賞与引当金	445	307
未払金	8,796	6,397
その他	2,889	1,500
流動負債合計	21,893	10,287
固定負債		
その他	726	630
固定負債合計	726	630
負債合計	22,619	10,917

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,275	2,290
資本剰余金	2,273	2,288
利益剰余金	95,499	99,365
自己株式	△6,770	△6,570
株主資本合計	93,277	97,374
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,806	1,406
繰延ヘッジ損益	△18	-
為替換算調整勘定	△175	948
その他の包括利益累計額合計	1,612	2,354
新株予約権	126	160
純資産合計	95,016	99,889
負債純資産合計	117,636	110,806

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成27年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成28年3月31日)
売上高	71,533	54,245
売上原価	18,955	14,025
売上総利益	52,578	40,220
販売費及び一般管理費	36,557	28,199
営業利益	16,020	12,021
営業外収益		
受取利息	19	28
為替差益	3,962	-
投資事業組合運用益	-	1,299
その他	70	112
営業外収益合計	4,052	1,440
営業外費用		
支払利息	41	4
為替差損	-	2,084
その他	31	284
営業外費用合計	72	2,373
経常利益	20,000	11,088
特別利益		
投資有価証券売却益	9,657	634
その他	1,046	8
特別利益合計	10,704	642
特別損失		
投資有価証券評価損	318	271
関係会社整理損	-	141
減損損失	20,717	-
その他	665	39
特別損失合計	21,702	452
税金等調整前四半期純利益	9,003	11,278
法人税等	11,513	4,909
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△2,510	6,368
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△2,510	6,368

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年7月1日 至 平成27年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年7月1日 至 平成28年3月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△2,510	6,368
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△289	△400
繰延ヘッジ損益	52	18
為替換算調整勘定	1,645	1,123
その他の包括利益合計	1,408	741
四半期包括利益	△1,102	7,110
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,102	7,110
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(会社分割及び株式会社ポケラボの全株式の譲渡)

当社は、平成28年4月21日開催の取締役会において、平成28年5月31日を効力発生日として、当社の連結子会社である株式会社ポケラボ（以下、「ポケラボ」）の主力の既存2タイトルの運営にかかわる事業以外の事業を吸収分割により当社の新設子会社（以下、「承継会社」）に承継させるとともに、吸収分割後の分割会社（効力発生日以降の商号：株式会社マイネットゲームス、以下、「分割会社」）の全株式を株式会社マイネット（以下、「マイネット」）に譲渡することを決議し、平成28年4月21日付でマイネットと株式譲渡契約を締結いたしました。

1. 会社分割及び株式譲渡の理由

ポケラボは、モバイルソーシャルアプリの企画・開発・運営を行う当社の100%子会社であり、「戦乱のサムライキングダム」（iOS/Android）をはじめとするヒット作を生んできました。

しかしポケラボの更なる収益力向上には、ギルドvsギルド等ポケラボが得意とするゲームシステムを中心とした新規タイトルの開発に注力する必要があると、社内の開発リソースを当該新規タイトル開発に集中して振り向けるため、吸収分割により分割会社に既存2タイトル「戦乱のサムライキングダム」「三国INFINITY」の運営事業を残し、その株式の売却を行います。

なお、ポケラボの全ての従業員及び開発中の全てのタイトルについては、ポケラボの商号の下、承継会社が引継ぎ、引続き当社グループに留まりながら新規タイトルのリリースを行います。

2. 会社分割の要旨

(1) 会社分割の日程

吸収分割承認取締役会決議日及び株主総会開催日（ポケラボ）	平成28年5月23日
吸収分割実施予定日	平成28年5月31日

(2) 分割方式

ポケラボを分割会社とし、当社子会社である別法人（商号「株式会社ポケラボ」）を承継会社とする吸収分割です。

(3) 株式の割当

吸収分割に当たり、承継会社は株式の交付をいたしません。

(4) 分割に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

分割会社が発行した新株予約権は消却されます。

(5) 分割により増減する資本金

会社分割による当社の資本金等の増減はありません。

(6) 承継会社が承継する権利義務

承継会社は、効力発生日において、別途吸収分割契約書に定められた事業に関して有する資産及び契約上の地位等の権利義務を承継します。

(7) 債務履行の見込み

分割会社及び承継会社ともに債務履行に問題がないものと判断しております。

3. 分割会社の株式の譲渡

(1) 譲渡する相手会社の名称

株式会社マイネット

(2) 譲渡の時期

平成28年5月31日

(3) 当該子会社等の名称、事業内容及び会社との取引内容

- ①名称 株式会社ポケラボ
- ②事業内容 モバイルソーシャルアプリの企画・開発・運営
- ③会社との取引内容 当社従業員の出向

(4) 譲渡する株式の数、譲渡価額、譲渡損益を含む当該事象の損益に与える影響額及び譲渡後の持分比率

①譲渡する株式の数

134,800株

②譲渡価額

250百万円

※分割会社の譲渡日純資産額を加算した額が譲渡価額の総額となります。

③譲渡損益を含む当該事象の損益に与える影響額

現在精査中であります。

④譲渡後の持分比率

－％